

株 主 各 位

(証券コード3766)
2026年6月23日

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
新宿三井ビルディング32階
システムズ・デザイン株式会社
代表取締役会長 隈 元 裕

第60期定時株主総会決議ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第60期定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

敬 具

記

報告事項

1. 第60期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容ならびに連結計算書類の監査結果を報告いたしました。
2. 第60期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
(期末配当は、1株につき55円)
- 第2号議案** 定款一部変更の件
本件は、事業目的の追加・整理、株主総会および取締役会の運営体制の見直し、代表取締役の選定方法の明確化、ならびに取締役の任期短縮等を行うため、定款の一部を変更するものであり、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案** 補欠監査役1名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、補欠監査役に^{おおた しげき}大田 茂樹氏が選任されました。
- 第4号議案** 会計監査人選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、会計監査人に仰星監査法人が選任され、就任いたしました。

以 上

第60期 報告書

2025.4.1 >>> 2026.3.31



Design for the future
人とデジタル技術でより良い社会を実現する

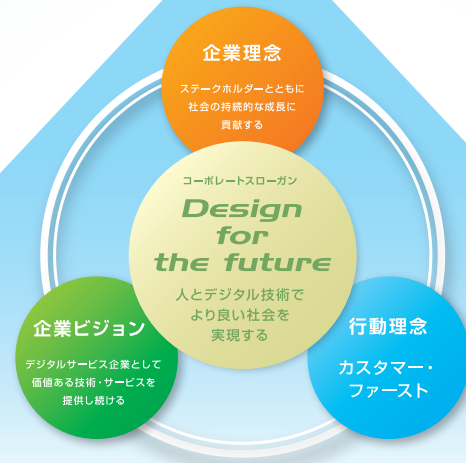


証券コード：3766

sdcグループの価値創造ストーリー

》実現したい未来

より良い社会の実現と sdcグループの持続的な成長



》第8次中期経営計画基本方針

1 成長事業を 拡大する	2 新たな収益基盤 を確立する	3 コンプライアンス を徹底する	4 社員の働きがい を高める	5 SDGsを 推進する
--------------------	-----------------------	------------------------	----------------------	--------------------

》5つのマテリアリティ(重要課題)

環境	社会		ガバナンス
豊かな 地球環境・ 自然資本の 維持への貢献	価値ある技術・ サービスの 持続的提供	多様な人材の 育成、 働きがいの向上	地域連携、 健全なバリュー チェーンの確立
			透明性の高い 健全な ガバナンスの 実践、強化

経営方針

- 透明性を高め、企業論理に基づく公正で健全な企業であり続ける
- 市場環境および顧客ニーズの変化に対し、適時対応する
- デジタルサービス企業として各事業の発展と維持向上を図るとともに、事業の融合により企業価値をより一層高める

システム開発事業 System Development

企業向け情報システムの企画、開発から運用までをトータルにサポートするSI(システムインテグレーション)サービスを提供します。

サービス内容

- 大手自動車メーカー等の基幹系システム
- 医療分野における電子カルテシステム
- インフラ構築から運用、導入支援サービス など

アウトソーシング事業 Outsourcing

コンタクトセンターサービス、ビジネスプロセッシングサービス、ITアウトソーシングサービスを軸とし、お客様の業務をシームレスかつワンストップでカバーするサービスを提供します。

サービス内容

- データ入力、封入封緘、発送までのトータルサービス
- 製品の問い合わせ対応などのコンタクトセンターサービス
- 在庫管理、出荷管理などのプロダクトサービス
- PCのセッティングやヘルプデスクなどのサポートサービス など

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、
日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、システムズ・デザイン株式会社グループの
「第60期 報告書」をお届けいたします。

代表取締役会長 隈元 裕



2026年3月期の日本経済は、賃上げによる個人消費の上昇や高水準な企業収益による設備投資の増加基調による緩やかな回復の動きが見られる一方、米国の関税政策や中東情勢等の緊迫化、円安の影響による物価上昇により先行きが不透明な状況が続いております。また、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がありました。

当社グループの属する情報サービス分野においては、生成AIを始めとするテクノロジーへの対応を目的とした投資を背景に、モダナイゼーション需要に伴うサービスがけん引役となり市場が拡大する見通しとなっていますが、生成AIの活用進展によるユーザー企業の内製化加速や、専門技術を有する高度IT人材不足によるサービス提供力の不足やビジネスチャンスの減少が危惧されております。

このような状況の中、当社グループでは「デジタルサービス企業として、価値ある技術・サービスを提供し続ける」ことを目指し、「ONE sdc ーステークホル

ダーとともに新たなステージへ」を基本メッセージに掲げ、「安定的収益を拡大する」、「社会の持続的な成長に貢献する」の2つをビジョンとして定め、さらに、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にも応えつつ、2024年3月期より第8次中期経営計画を進めてまいりました。

第8次中期経営計画の最終年度である当連結会計年度では、目標として掲げていた売上高経常利益率5.0%以上、ROE8.0%以上、DOE3.5%以上を全て達成することができました。また、売上高と営業利益も過去最高となりました。配当については、累進配当方針の下、株主還元をより一層進めていくため、2026年3月期期末の配当金については、1株あたり普通配当を前期比10円増配し、55円といたしました。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「ONE sdc」 —ステークホルダーとともに 新たなステージへ—

Q 2026年3月期の取り組みについて

2026年3月期は先述したとおり第8次中期経営計画の最終年度でした。当社グループの安定的な成長を目指し、様々な取り組みを行ってまいりました。

システム開発事業においては、ソリューションビジネスの拡充を進める中、新たなビジネスモデル構築に向けた重要な布石として、IoTベンチャー企業と資本業務提携を行い、AI統合ソリューションを共同で開発いたしました。また、アウトソーシング事業においては、オンサイトビジネス強化、低収益ビジネスの見直し、新たなビジネスモデルへの変革を進めました。その結果、売上高99.9億円、営業利益5.9億円と過去最高の実績となり、中期経営計画の目標数字も全て達成することができました。

非財務面では、第8次中期経営計画基本方針の「SDGsを推進する」において、環境面の取り組みとして、地球環境への貢献となる二酸化炭素の排出量削減を目指し、国

際的な枠組みであるSBT認定を2025年10月に取得いたしました。今後は2035年の目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。また、脱炭素社会等の実現に寄与するESG投資についても毎年継続して行っております。社会活動においては、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進において、目標としていた女性管理職比率15%以上を2025年4月に達成いたしました。また、本年1月にはサステナビリティ推進委員会の下、DE&I推進ワーキンググループを立ち上げました。さらに、障がい者雇用支援として行政と連携し、障がい者の職場実習を通じて参加者の就労支援に貢献する等、様々な取り組みを行いました。人材不足問題対策としては、WebやSNSを活用した対応も進め、売手市場の中でも新卒者や業界未経験者を含め、計画どおりの採用を達成することができました。

また、PBRに関しては、2026年3月期において1倍を回復する局面もあり、市場評価の向上が見られました。今後も安定的にPBR1倍以上を維持できる経営を目指してまいります。

新社長ご挨拶

2026年6月23日をもって代表取締役社長に就任しました。今後は、業務執行の最高責任者として、第9次中期経営計画に掲げる各目標の着実な達成に向けてグループ全体の舵取りを推進してまいります。

代表取締役社長 岡田 秀明



2027年3月期にスタートする第9次中期経営計画では、「ステークホルダーとともに、広がる価値をカタチに」をスローガンに掲げ、ビジョンは「新たな収益基盤を拡大する」と「社会の持続的な成長に貢献する」としました。当社グループではステークホルダーとの協働により提供価値が広がっております。その価値をカタチにすることでステークホルダーに貢献してまいります。第9次中期経営計画では、「事業戦略」「財務・IR戦略」「企業文化」の3つの戦略を掲げております。「事業戦略」では、本年4月1日付で再構築したミッションドリブンな組織に変革し、重点顧客との関係性深耕から領域拡大を進め、IoT技術を保有するベンチャー企業と当社のSI力、AI技術を組み合わせた新しいサービス、当社の事業経験を活かした新しいサービスを創出してまいります。また、プロモーション施策を強化し、ソリューション別にビジネス開拓を推進い

たします。「財務・IR戦略」では、事業戦略の推進に加え、M&Aおよびマイノリティ投資を強化することにより、成長事業の拡大、新たな収益基盤の確立を図るとともに、累進配当方針の継続、利益還元のさらなる拡充によりROEの改善を図ります。また、非財務戦略の推進とIR活動の強化によるPERの向上も図ってまいります。これらの取り組みにより、PBR1倍割れ解消の必達とさらなる向上を目指してまいります。「企業文化」では、戦略人事を強化することや、AIを活用した業務改善を行うこと、DE&Iと健康経営を推進することで人的資本投資を継続します。また、温室効果ガスの削減や地域社会との連携強化による環境・社会への貢献も進めてまいります。第9次中期経営計画の最終年度となる2029年3月期の目標達成に向けて成果が出せるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。今後も当社グループにご期待ください。

第61期の業績見通し(連結)

	単位	2026年3月期	2027年3月期(予想)	増減率
売上高	百万円	9,993	10,418	4.2% ↗
営業利益	百万円	595	631	5.9% ↗
経常利益	百万円	604	652	7.9% ↗
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	393	415	5.7% ↗
1株当たり当期純利益	円	115.00	121.60	5.4% ↗
PBR	倍	0.85	—	—
ROE	%	8.3	8.5	0.2ポイント ↗
DOE	%	4.0	4.2	0.2ポイント ↗

スローガン

～ステークホルダーとともに、
広がる価値をカタチに～

ビジョン

- 新たな収益基盤を拡大する
- 社会の持続的な成長に貢献する

10年後のありたい姿

10年後のありたい姿
Next Stageへ

売上高 **250** 億円以上

営業利益率 **10.0** %以上

(2036年3月期)

第9次中期経営計画
(2027年3月期～2029年3月期)

売上高 **125** 億円以上

営業利益率 **6.5** %以上

第8次中期経営計画
(2024年3月期～2026年3月期)
実績

売上高 **99** 億円

営業利益率 **6.0** %

※目標数字は連結ベースです。

重点戦略と目標

1 事業戦略

事業ポートフォリオ戦略

当社グループの
ポテンシャルの最大化

顧客戦略

顧客基盤を深堀し、
他領域他業種へ展開

ソリューション・サービス戦略

- ・ソリューションライン
アップの拡大
- ・サービスビジネス本格
始動

リソース戦略

多角的な
ケータビリティ拡大

3 企業文化

人事戦略強化、
働きがいの向上

多様な人材の活躍と
健康経営推進

環境・社会への
貢献の推進

透明性の高い
健全なガバナンスの実践

AIの活用による
業務改革

2 財務・IR戦略

- M&A、マイノリティ投資の活性化
- 第9次中期経営計画内におけるPBR1倍割れ解消の必達

2029年3月期
目標

売上高

125 億円以上

営業利益率

6.5 %以上

ROE

10.0 %以上

DOE

5.0 %以上

PBR

PBR1倍割れ解消の
必達とさらなる向上

企業価値・PBR向上に向けて

こちらは、第9次中期経営計画の3つの戦略と各種施策が、中期経営計画、ひいては、当社グループの企業価値向上・PBRにどのように繋がっているかの関係性を示した図となります。



ZOOM UP

新サービスの紹介



展示会DX×AIデータ分析サービス [AiMeet AI Insight]

前回の半期報告書に記載しましたテクサー社と共同開発を行った「AiMeet AI Insight」を新サービスとして当社ホームページに掲載いたしました。

詳細は当社ホームページを是非ご覧ください。▶



※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。
<https://www.sdcj.co.jp/service/exhibition-dx-aimeet-ai-insight-service.html>

プロジェクト運営力育成サービス

企業におけるDXの推進やIT活用的高度化・拡大が進む一方で、開発知識や実務経験を十分に有しない若手・中堅社員がプロジェクトを担う機会が増える中で、プロジェクト運営の現場では課題が顕在化しています。その問題解決のために育成サービスを開始しました。



▶ 詳細は当社ホームページを是非ご覧ください。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。
<https://www.sdcj.co.jp/service/project-operation-training.html>



財務ハイライト(連結)

売上高

9,993百万円

(前期は9,609百万円)

昨年受注した大規模案件の継続や既存取引先からの請負案件が増加したため、伸長いたしました。

経常利益

604百万円

(前期は477百万円)

昨年実施した人的資本投資や本社移転費用等の減少もあり、業績は大きく改善いたしました。

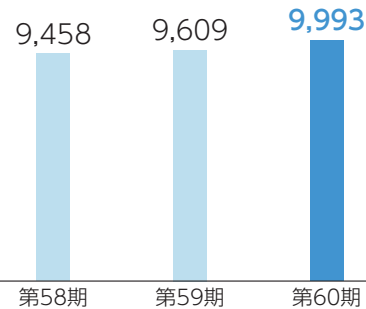
親会社株主に帰属する 当期純利益

393百万円

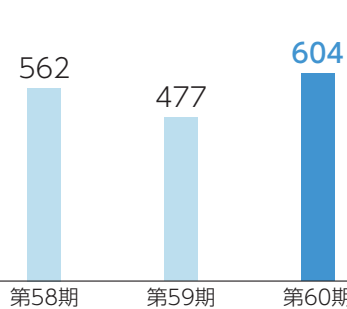
(前期は297百万円)

一時的な費用増の影響が解消し、安定した成長基調に回復しました。

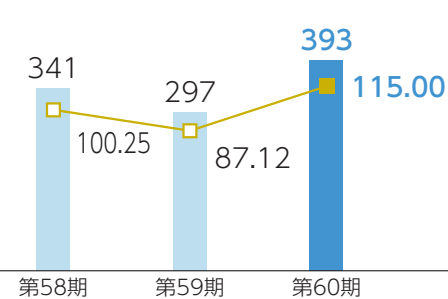
売上高 (単位:百万円)



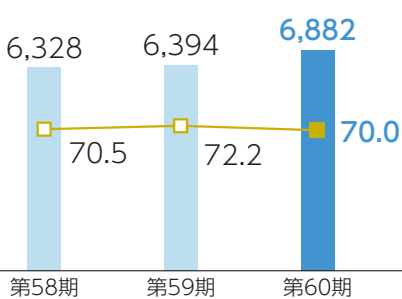
経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)
1株当たり当期純利益 (単位:円)



総資産 (単位:百万円)
自己資本比率 (%)



営業の概況



システム開発事業

売上高

5,615百万円

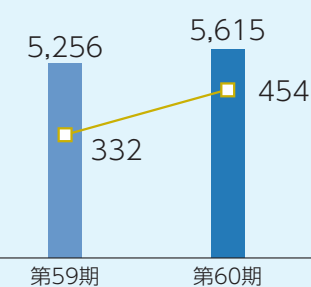
(前期は5,256百万円)

営業利益

454百万円

(前期は332百万円)

売上高 営業利益 (単位:百万円)



第60期の概況

大規模案件の継続や請負案件の増加に加え、ローコード開発ツールによる高利益案件の受注もあり、子会社の業績も順調に推移したことから、売上、利益共に増加いたしました。



アウトソーシング事業

売上高

4,378百万円

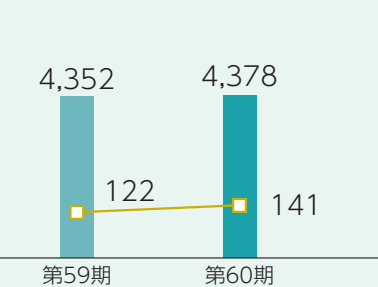
(前期は4,352百万円)

営業利益

141百万円

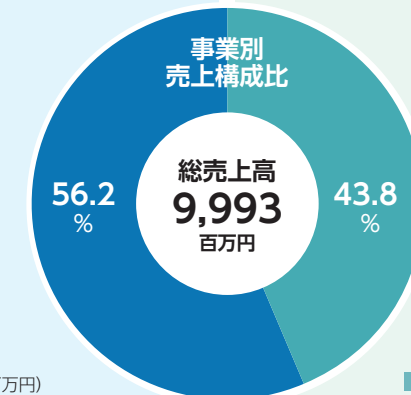
(前期は122百万円)

売上高 営業利益 (単位:百万円)

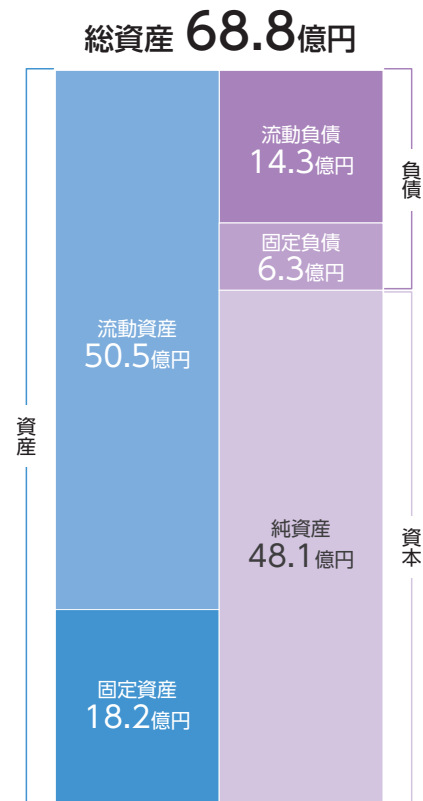


第60期の概況

子会社業績が低調に推移したため、売上は横ばいとなりましたが、業務効率化も進んだことから、利益は増加いたしました。

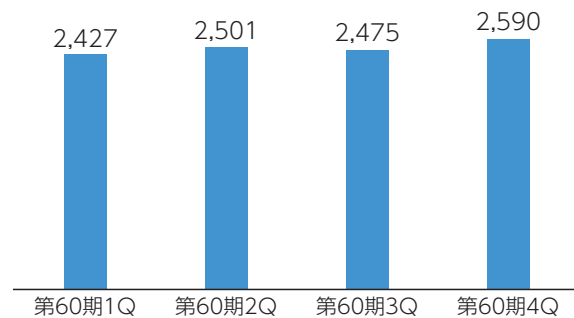


sdcグループの自己資本比率は、70.0%となっており、財務基盤が安定しております。

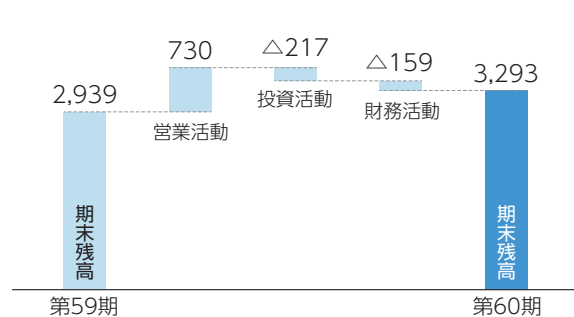


連結貸借対照表

四半期売上高推移 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)



Points

1 流動資産

224,065千円増加
現金および預金の増加、売上債権の減少、短期貸付金の減少によるものであります。

2 固定資産

263,541千円増加
投資有価証券の増加、長期貸付金の増加、保険積立金の増加、のれんの減少によるものであります。

3 負債

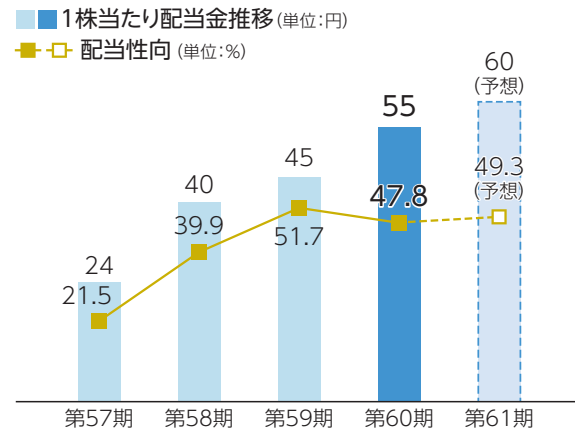
288,577千円増加
未払法人税等の増加、賞与引当金の増加、受注損失引当金の増加によるものであります。

配当状況

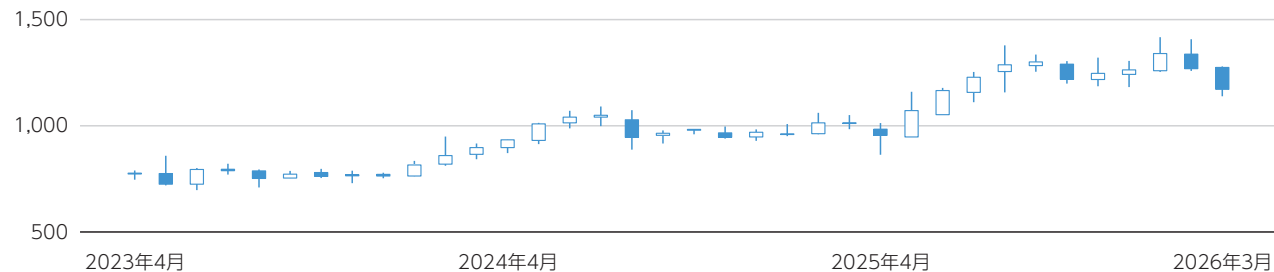
配当金総額(年間) **188**百万円

累進配当方針とDOE目標を勘案し、期末配当は10円増配し、55円といたしました。第61期(2027年3月期)の配当予想は5円増配し、60円としております。

1株当たり配当金・配当性向推移



株価の推移 (単位:円)



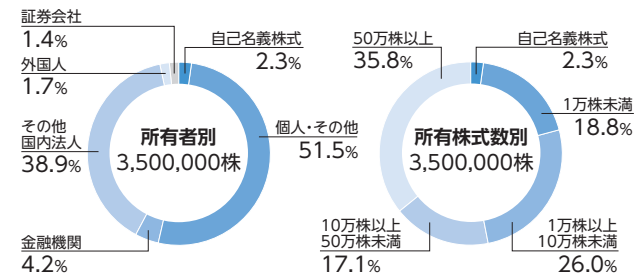
株式の状況 2026年3月31日現在

発行可能株式総数	15,760,000株
発行済株式の総数	3,500,000株
株主数	1,429名
大株主	

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
(株)Kawashima	1,253,000	36.7
UHPartners2投資事業有限責任組合	256,000	7.5
光通信KK投資事業有限責任組合	221,000	6.5
竹内 理人	121,000	3.5
日本生命保険(相)	80,000	2.3

(注) 1.当社は自己株式を81,514株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



※比率は小数点以下第2位を四捨五入して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に 口座を お持ちの場合	証券会社等に 口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先	お取引の証券会社等 になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法の 変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジでは お取扱できません。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行(※)および みずほ銀行の本店および全国各支店 (※)トラストラウンジではお取扱できません。	
ご注意	支払明細発行につい ては、右の「特別口座 の場合」の郵便物送 付先・電話お問い合 わせ先・各種手続お取 扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の 買取・買増以外の株式売買はでき ません。証券会社等に口座を開設 し、株式の振替手続を行っていた てください。

公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページ
 (https://www.sdcj.co.jp)に掲載いたし
 ます。ただし、やむをえない事由により電子
 公告できない場合は日本経済新聞に掲載い
 たします。

■会社名

システムズ・デザイン株式会社
 SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.

■所在地

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
 新宿三井ビルディング32階
 TEL:03-6737-5000(代表)

■設立

1967年(昭和42年)3月24日

■資本金

333,906千円

■役員構成 (2026年6月23日現在)

代表取締役会長	隈元裕
代表取締役社長	岡田秀明
常務取締役	長谷賢一
取締役	梶本繁昌
取締役	三谷香
常勤監査役	戸村敦雄
監査役	深澤公人
監査役	大久保映貴

■従業員数

連結:800名(契約社員含む)

■主な資格

プライバシーマーク
 ISO27001
 ISO9001(アウトソーシング事業部)

■子会社

シェアードシステム株式会社
 株式会社アイカム
 株式会社フォー

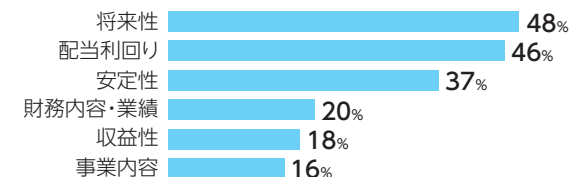
株主さまアンケート集計結果

第60期中間報告書送付の際に実施いたしましたアンケート
 の結果(一部)をご報告いたします。

調査概要

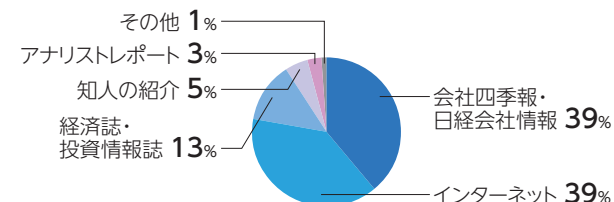
調査対象:2025年9月30日時点の全株主様
 調査期間:2025年12月～2026年2月

Q あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか?(いくつでも)

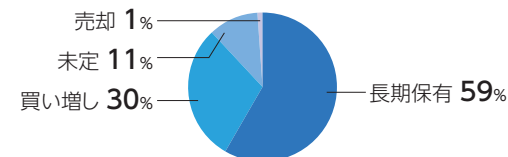


独自性.....8% 社会・環境問題への取り組み度....1%
 経営方針.....6% 株主優待.....1%
 経営者の考え方.....3% その他.....1%
 知名度.....2%

Q あなたは当社をどこでお知りになりましたか?



Q 今後の保有方針についてお聞かせください



集計結果およびいただきましたご意見は、誠実に受け止め、今後の経営および
 IR活動に活かしてまいりますと考えております。
 なお、アンケートにご回答いただきました株主さまの中から抽選でQUOカード
 Pay500円分を送付させていただきました。ご協力ありがとうございました。